



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 株式会社オリジン 上場取引所 東  
 コード番号 6513 URL <https://www.origin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹尾 一宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 赤松 敦 TEL 048-755-9242  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,926	△20.2	△904	—	△518	—	△1,156	—
2020年3月期	32,502	△14.2	904	△64.0	1,100	△60.8	224	△88.2

(注) 包括利益 2021年3月期 △510百万円 (—%) 2020年3月期 117百万円 (△87.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△184.72	—	△5.3	△1.2	△3.5
2020年3月期	35.09	—	1.0	2.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △2百万円 2020年3月期 9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	40,893	23,565	51.8	3,414.93
2020年3月期	44,400	24,879	50.0	3,498.81

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,180百万円 2020年3月期 22,208百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△488	91	△1,325	5,021
2020年3月期	239	4,410	△4,338	6,711

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	257	114.0	1.1
2021年3月期	—	7.00	—	14.00	21.00	131	—	0.6
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		41.3	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	21.5	800	—	1,100	—	600	—	96.74

※当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社（社名）、除外 ー（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：有
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	6,699,986株	2020年3月期	6,699,986株
② 期末自己株式数	2021年3月期	497,652株	2020年3月期	352,664株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,260,613株	2020年3月期	6,406,928株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,738	△20.8	△1,756	—	△422	—	△654	—
2020年3月期	24,916	△17.5	△187	—	390	△79.3	△105	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△103.94	—
2020年3月期	△16.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	31,247		16,042		51.3	2,572.41		
2020年3月期	33,860		16,606		49.0	2,602.60		

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,042百万円 2020年3月期 16,606百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年5月25日（火）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会（オンライン）を開催する予定です。決算補足説明資料は、説明会終了後遅滞なく当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況となりました。年度後半には一部に需要回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルスの変異株による感染症再拡大のおそれもあり、加えて、世界的な半導体不足が自動車業界のみならず様々な業界へ影響が波及するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当連結会計年度の売上高は、259億2千6百万円（前期比20.2%減）となりました。

利益面におきましては、営業損失9億4百万円（前期は営業利益9億4百万円）、経常損失5億1千8百万円（前期は経常利益11億円）となりました。投資有価証券売却益2億5千9百万円を特別利益に計上しましたが、本社さいたま新都心オフィスの本社事業所への統合に伴う移転損失引当金繰入額6千7百万円、希望退職者募集の実施による特別退職金2億5百万円、コンポーネント事業のパワーデバイスの子会社も含めた生産設備等の減損損失1億2千2百万円を特別損失に計上し、税金費用や非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は11億5千6百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益2億2千4百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前期比23.7%減の69億3千4百万円（総売上高の26.7%）となりました。

注力製品である医療用や半導体製造装置用などの高圧電源が堅調に推移しましたが、携帯端末向け無線基地局用電源が大幅に減少し全体として売上減となりました。

#### [メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前期比37.3%減の21億7千8百万円（総売上高の8.4%）となりました。

光半導体用溶接機(CSW)と車載・産業用ディスプレイ貼合装置(DB:Display Bonder)は売上に寄与し、OLB(Optical Lens Bonder)はウエアラブル市場へ参入し成果をあげるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外で設備投資の抑制が続き、大幅な売上減となりました。

#### [ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前期比17.1%減の87億5千1百万円（総売上高の33.8%）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響や半導体調達難に伴う各自動車メーカーの減産、化粧品分野のインバウンド需要の低迷等により、大幅な売上減となりました。

#### [コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前期比14.1%減の80億6千2百万円（総売上高の31.1%）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり医療機器向け半導体製品が堅調に推移、また、第4四半期より装置産業向けや事務機器関係向けで復調気配があったものの、通期では大幅な売上減となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は408億9千3百万円と前連結会計年度末に比べて35億6百万円減少しました。

流動資産は239億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億6千万円減少しました。これは主に現金及び預金が11億8百万円、仕掛品が5億6千万円、流動資産のその他が5億2千3百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は169億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億4千5百万円減少しました。これは主に投資有価証券が4億9千7百万円増加しましたが、建物及び構築物が3億4千2百万円、繰延税金資産が2億6千5百万円、投資その他の資産のその他が1億5千1百万円減少したことなどによるものであります。

負債は173億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億9千3百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が5億1千6百万円、長期借入金が4億7千5百万円、流動負債のその他が4億1千9百万円、支払手形及び買掛金が3億4千2百万円、電子記録債務が3億4千1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は235億6千5百万円と前連結会計年度末に比べて13億1千3百万円減少しました。これはその他有価証券評価差額金が4億8千6百万円増加しましたが、利益剰余金が13億2千9百万円、非支配株主持分が2億8千6百万円減少したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.8ポイント増加し、51.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は50億2千1百万円となり、前連結会計年度末より16億8千9百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用された資金は、4億8千8百万円（前期は2億3千9百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は減価償却費11億6千2百万円、たな卸資産の減少額7億9千6百万円、売上債権の減少額3億1千3百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少額6億8千1百万円、税金等調整前当期純損失6億2百万円、退職給付に係る負債の減少額5億1千4百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、9千1百万円（前期は44億1千万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入4億6千8百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出4億6千3百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、13億2千5百万円（前期は43億3千8百万円の資金の使用）となりました。増加要因は長期借入れによる収入1億円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出5億7千5百万円、非支配株主への配当金の支払額4億3千3百万円、自己株式の取得による支出2億2百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	50.2	49.9	50.0	50.0	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	24.8	28.0	20.3	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	5.1	1.6	8.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.2	31.2	91.8	6.5	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を前連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準を遡って適用した後の指標としております。

(注5) 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努め、業績に見合った安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や製造設備の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し1株につき14円とさせていただきたく、これを定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、業績見通し、外部環境の変化などを総合的に勘案し、1株40円（中間・期末とも20円）を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の経済活動の抑制が続くと考えられ、また、世界的な半導体不足や樹脂材料等の不足・値上がりなどによる景気への影響も懸念されており先行き厳しい状態が続くものと思われま

す。新型コロナウイルス感染症の影響として、部品調達の遅れ、顧客の製造拠点の稼働低下に伴う受注減少及び納入地の渡航禁止等による立会作業の遅延による売上減少等が引き続き想定されます。

次年度の当社グループの通期業績予想につきましては売上高315億円、損益は営業利益8億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円を見込んでおります。

（注）業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,396	7,287
受取手形及び売掛金	8,012	7,822
電子記録債権	1,950	1,827
商品及び製品	1,598	1,639
仕掛品	3,269	2,709
原材料及び貯蔵品	1,807	1,519
その他	1,692	1,169
貸倒引当金	△21	△30
流動資産合計	26,704	23,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,955	12,987
減価償却累計額	△8,739	△9,113
建物及び構築物（純額）	4,216	3,873
機械装置及び運搬具	10,642	9,088
減価償却累計額	△9,366	△7,960
機械装置及び運搬具（純額）	1,275	1,128
土地	4,823	4,823
建設仮勘定	73	1
その他	4,874	4,872
減価償却累計額	△4,180	△4,317
その他（純額）	694	555
有形固定資産合計	11,083	10,382
無形固定資産		
投資その他の資産	635	510
投資有価証券	4,488	4,986
長期貸付金	22	22
繰延税金資産	416	150
その他	1,261	1,109
貸倒引当金	△212	△212
投資その他の資産合計	5,976	6,056
固定資産合計	17,695	16,949
資産合計	44,400	40,893

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,576	2,233
電子記録債務	3,606	3,265
1年内返済予定の長期借入金	575	575
未払法人税等	116	95
賞与引当金	546	409
役員賞与引当金	16	1
前受収益	81	81
移転損失引当金	-	37
製品補償引当金	-	133
その他	1,810	1,391
流動負債合計	9,330	8,223
固定負債		
長期借入金	1,373	897
役員株式給付引当金	19	21
退職給付に係る負債	3,010	2,493
資産除去債務	29	30
長期前受収益	5,580	5,502
繰延税金負債	34	53
その他	142	106
固定負債合計	10,190	9,104
負債合計	19,521	17,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	11,711	10,382
自己株式	△661	△857
株主資本合計	20,608	19,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,318	1,805
為替換算調整勘定	281	292
その他の包括利益累計額合計	1,599	2,097
非支配株主持分	2,671	2,384
純資産合計	24,879	23,565
負債純資産合計	44,400	40,893



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	32,502	25,926
売上原価	24,015	20,189
売上総利益	8,486	5,737
販売費及び一般管理費	7,582	6,641
営業利益又は営業損失(△)	904	△904
営業外収益		
受取利息	117	93
受取配当金	115	115
受取ロイヤリティー	53	36
受取賃貸料	-	125
持分法による投資利益	9	-
その他	206	170
営業外収益合計	502	542
営業外費用		
支払利息	36	14
為替差損	35	4
持分法による投資損失	-	2
アレンジメントフィー	28	-
控除対象外消費税	87	-
賃貸料原価	7	35
その他	111	99
営業外費用合計	306	156
経常利益又は経常損失(△)	1,100	△518
特別利益		
投資有価証券売却益	-	259
固定資産売却益	1	38
受取補償金	-	33
特別利益合計	1	330
特別損失		
固定資産除却損	8	18
固定資産売却損	9	0
減損損失	-	122
投資有価証券評価損	15	-
関係会社整理損	85	0
製品補償費	29	-
移転損失引当金繰入額	-	67
特別退職金	-	205
特別損失合計	148	415
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	952	△602
法人税、住民税及び事業税	410	333
法人税等調整額	94	64
法人税等合計	505	397
当期純利益又は当期純損失(△)	447	△999
非支配株主に帰属する当期純利益	222	157
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	224	△1,156

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	447	△999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176	496
為替換算調整勘定	△152	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△330	488
包括利益	117	△510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△71	△658
非支配株主に係る包括利益	188	147

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,454	11,813	△523	20,847
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
従業員奨励福利基金			△3		△3
親会社株主に帰属する当期純利益			224		224
自己株式の取得				△138	△138
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△101	△138	△239
当期末残高	6,103	3,454	11,711	△661	20,608

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,492	402	1,895	2,666	25,410
当期変動額					
剰余金の配当					△323
従業員奨励福利基金					△3
親会社株主に帰属する当期純利益					224
自己株式の取得					△138
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174	△121	△295	4	△291
当期変動額合計	△174	△121	△295	4	△531
当期末残高	1,318	281	1,599	2,671	24,879

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,454	11,711	△661	20,608
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
従業員奨励福利基金			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,156		△1,156
自己株式の取得				△202	△202
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△1,329	△195	△1,525
当期末残高	6,103	3,454	10,382	△857	19,082

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,318	281	1,599	2,671	24,879
当期変動額					
剰余金の配当					△171
従業員奨励福利基金					△1
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△1,156
自己株式の取得					△202
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	11	497	△286	211
当期変動額合計	486	11	497	△286	△1,313
当期末残高	1,805	292	2,097	2,384	23,565

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	952	△602
減価償却費	1,218	1,162
減損損失	-	122
貸倒引当金の増減額（△は減少）	29	9
受取利息及び受取配当金	△232	△209
支払利息	36	14
特別退職金	-	205
為替差損益（△は益）	1	△33
賞与引当金の増減額（△は減少）	△69	△137
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△862	△514
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△39	-
投資有価証券評価損益（△は益）	15	-
関係会社整理損	85	0
移転損失引当金繰入額	-	67
固定資産除売却損益（△は益）	17	△18
持分法による投資損益（△は益）	△9	2
売上債権の増減額（△は増加）	520	313
たな卸資産の増減額（△は増加）	347	796
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,035	△681
長期前受収益の増減額（△は減少）	-	△78
その他	△327	△619
小計	647	△200
利息及び配当金の受取額	233	217
利息の支払額	△37	△14
特別退職金の支払額	-	△205
法人税等の支払額	△605	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	△488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（△は増加）	△338	△141
有形固定資産の取得による支出	△778	△463
有形固定資産の除却による支出	△1	△12
有形固定資産の売却による収入	1	148
無形固定資産の取得による支出	△73	△50
投資有価証券の売却による収入	-	468
借地権設定等による収入	5,672	-
その他	△71	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,410	91
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,000	-
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△747	△575
リース債務の返済による支出	△46	△44
自己株式の売却による収入	-	2
自己株式の取得による支出	△137	△202
配当金の支払額	△323	△171
非支配株主への配当金の支払額	△184	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,338	△1,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	32
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	290	△1,689
現金及び現金同等物の期首残高	6,421	6,711
現金及び現金同等物の期末残高	6,711	5,021

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更)

(製品補償引当金)

従来、製品等の無償修理費用については支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の実績を基準にした見積額及び個別案件に対する見積額を製品補償引当金として計上することに変更しております。

この変更は、将来の無償修理費用について合理的な見積りが可能となったため、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るために実施するものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ1億33百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた37百万円及び「その他」168百万円は、「その他」206百万円として組替えております。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産税」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記しております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸料原価」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産税」に表示していた25百万円及び「その他」に表示していた93百万円は、「賃貸料原価」7百万円及び「その他」111百万円として組替えております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業部が取扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」、「ケミトロニクス事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「エレクトロニクス事業」は通信、医療、半導体製造装置向けなどの電源機器を製造販売しております。「メカトロニクス事業」はコンデンサ式抵抗溶接機、保護膜塗布装置やMDBなど各種システム機器を製造販売しております。「ケミトロニクス事業」はプラスチック用塗料、非鉄金属用塗料など合成樹脂塗料を製造販売しております。「コンポーネント事業」はダイオード、サージ吸収素子などの半導体デバイスとワンウェイクラッチ、トルクリミッタなど精密機構部品を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,084	3,472	10,554	9,391	32,502	—	32,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	34	34	△34	—
計	9,084	3,472	10,554	9,425	32,536	△34	32,502
セグメント利益	1,077	338	1,150	545	3,112	△2,207	904
セグメント資産	6,731	1,553	13,606	7,996	29,888	14,512	44,400
その他の項目							
減価償却費	261	95	319	373	1,049	169	1,218
持分法適用会社への投 資額	—	—	782	—	782	—	782
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78	198	153	328	758	85	843

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額14,512百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額169百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,934	2,178	8,751	8,062	25,926	—	25,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	38	39	△39	—
計	6,934	2,178	8,751	8,101	25,965	△39	25,926
セグメント利益又は 損失（△）	241	△373	747	372	988	1,892	△904
セグメント資産	6,206	1,309	12,843	6,900	27,259	13,634	40,893
その他の項目							
減価償却費	238	144	312	312	1,009	153	1,162
持分法適用会社への投 資額	—	—	779	—	779	—	779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76	36	121	115	350	124	474

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,892百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額13,634百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産であります。
  - (3)減価償却費の調整額153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。



## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	3,498円81銭	3,414円93銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	35円09銭	△184円72銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度における1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は28,200株、期中平均株式数は28,200株、当連結会計年度における1株当たり純資産及び1株当たり当期純損失（△）の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は24,100株、期中平均株式数は25,362株であります。
3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	24,879	23,565
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,671	2,384
（うち非支配株主持分（百万円））	(2,671)	(2,384)
普通株式に係る期末の純資産（百万円）	22,208	21,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	6,347,322	6,202,334

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	224	△1,156
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失（△）（百万円）	224	△1,156
期中平均株式数（株）	6,406,928	6,260,613

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（2021年6月25日付）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

取締役上席執行役員

稲葉 英樹（いなば ひでき）  
（現 執行役員 コンポーネント事業部長）

取締役上席執行役員

佐藤 好生（さとう よしお）  
（現 執行役員 経営企画本部長）

2) 退任予定取締役

取締役常務執行役員

篠原 信一（しのはら しんいち）

取締役常務執行役員

源島 康広（げんじま やすひろ）  
（退任後 顧問に就任予定）

取締役執行役員

石田 武夫（いしだ たけお）  
（退任後 上席執行役員に就任予定）